福岡市 Well-being＆SDGs 登録制度：マスター

事業者名	JCOM 株式会社 技術サポート本部　九州技術センター
代表者名	岩木　陽一
所在地	東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワーN 館
市内拠点所在地	（所在地が市外の場合のみ記載） 福岡市中央区那の津 3-13-10
業種	情報通信業
電話番号	－
ホームページ	―

Well-being 向上に向けた取組み	テレワーク制度の実施や、シフト勤務/時差出勤制度を導入するなど、柔軟な勤務形態を採用している 治療や介護、子育てと仕事の両立を支援する制度を導入している		
アンケート実施	○	**アンケートの社内共有**	○

■SDGs達成に向けた取組みチェックシート

事業者名：JCOM株式会社 技術サポート本部 九州技術センター

カテゴリ	チェック項目	3側面該当 環境	社会	経済	具体的な取組み ※150文字以内でご記入ください	関連する主なSDGs 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	**【ダイバーシティ経営の促進】** ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者、性的マイノリティ等)が、十分に活躍できる環境を整えている。		○	○	・女性管理職候補の中長期育成・人財のプール ・障がい者雇用の促進と定着に向けたサポート ・LGBTQに関する理解促進施策(研修やAllyの見える化)と外部相談窓口の設置 ・外国人採用の実施 ・シニア人財のための定年再雇用制度と評価制度の刷新 ・その他、多様な人財が能力を発揮できる職場づくりの推進					○			○		○								
	【多様な働き方の促進】 ・テレワーク制度の実施やフレックスタイム制、時差出勤制度を導入し柔軟な勤務形態をとっている。 ・ワークライフバランスを推進している。		○	○	・テレワーク制度の実施や、シフト勤務/時差出勤制度を導入するなど、柔軟な勤務形態を採用 ・治療や介護、子育てと仕事の両立を支援する制度を導入					○			○		○							
	【人権の尊重】 ・ハラスメントの防止など人権が尊重された職場づくりのため、ルールが定められ、教育・相談体制が整備されている。		○	○	・職制上、相談が困難なハラスメントに関する人事ホットラインの設置 ・グループを会社含む従業員および取引先向け外部通報機関の設置 ・ハラスメント撲滅に向けた全社員向けの継続的な研修の実施(毎年)					○			○		○						○	
	【従業員の心と体の健康への配慮】 ・長時間労働の是正に取り組んでいる。 ・従業員のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように対策に取り組んでいる。 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる。		○	○	・長時間労働是正のため「原則11時間の勤務間インターバル制度」を設置 ・産業医・健康保険組合が連携による従業員の健康増進や疾病・重症化予防に向けた対策を実施 ・傷病者の復帰円滑化に向けた慣らし短時間勤務制度の導入			○		○			○									
	【人材育成】 ・従業員に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している。 ・職場体験やインターンシップの受入れ等、職業の学びの場を提供している。		○	○	・研修制度刷新による企業内大学での多様な学びの機会とコンテンツの提供 ・社員のスキルアップを促進する自己啓発プラグラムの整備 ・新卒社員向けサポーター制度と若手・中途社員向けメンター制度を導入 ・セルフ・キャリアドッグを通じたキャリア形成支援				○	○			○	○								
環境	**【廃棄物・有害化学物質の管理、3Rの推進】** ・廃棄物・有害化学物質の管理を適切に行い、また削減に努めている。 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている。	○	○	○	・古紙、金属缶、ガラスびん、プラスチック、電池等、分別回収ボックスの適正配置等によるごみの分別推進 ・社内資料のペーパーレス化や従業員のマイバッグ・マ イボトル利用の促進 ・リファービッシュになどによる、端末機器の廃棄物リサイクル率(サーマルリサイクルを含む)99%以上 ・梱包材リサイクルの実施			○			○					○	○		○				
	【温室効果ガスの排出削減】 ・省エネルギーや再生可能エネルギーの利活用など、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。	○		○	・伝送路のFTTH化やヘッドエンド設備の消費電力量削減による省エネ化 ・営業車両のライドシェア化へ切替えによるCO2排出量削減 ・クール/ウォームビズによる冷暖房の使用抑制							○					○	○				
環境	**【生物多様性、天然資源への配慮】** ・自社活動が生物多様性や生態系にどのような影響を与えるか確認して、持続可能な活動となるよう取り組んでいる。 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている。	○		○	・「SDGメディア・コンパクト」加盟企業として、社内外のサステナブルな取組みを発信によるSDGsの認知向上や具体的な取組みへの参画などを啓発						○						○	○	○	○		
	【水資源の有効活用】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、水の有効利用や節水に努めている。	○			・節水に向けた職場内でのポスター掲示などを通じた従業員への啓発、節水型機器の設置						○											
製品・サービス	**【製品・サービスの安全性】** ・自社の製品・サービスの安全性や品質を確保するための仕組みを構築している。		○	○	・サービスを、安心・安全にお使いいただけるようネットワークの監視から設備の保守まで、24時間365日体制で品質維持に尽力 ・「インターネット接続サービス安全・安心マーク」取得			○									○					
	【社会課題解決】 ・社会課題の解決を意識した事業運営に取り組んでいる。 ・地域、大学、NPO、行政など多様な主体とのパートナーシップにより、社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	○	○	○	・通院が難しいなど地域課題の解決策としてオンライン診療サービスを実施 ・激甚災害地域への資機材融通、人的支援を実施 ・「J:COM BUSINESS」を始動し、企業の抱える課題解決や行政DX化を支援し、お客さまの事業成長へ貢献 ・お客さま接点のある当社社員約6,800名が「デジタル推進委員」に任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
公正な事業慣行・組織体制	**【個人情報保護】** ・個人情報を適切に管理している。		○		・「個人情報保護方針」や「個人情報取扱マニュアル」などを策定 ・継続的な社内研修を行い、情報管理のルールを周知徹底 ・ISMS認証を取得し、情報セキュリティ対策を実施																○	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みが整備されている。		○		・本社コーポレート部門長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置 ・コンプライアンスマニュアルを作成し、グループの全従業員に配布、理解・意識を醸成 ・拠点長向けコンプライアンス研修を実施(毎月) ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組み・ルールを整備																○	
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標の社内への共有が行われている。			○	・「企業理念」「J:COM WAY」「サステナビリティ推進方針」「中期経営計画」を定め、eラーニングなどの施策や企業理念カードの配布などを通じて社内共有を実施								○	○								○
	【事業継続、事業承継】 ・事故や災害などの発生のおける事業継続計画を立案している。 ・事業承継に関する検討・対策を行っている。	○	○	○	・緊急時業務フローのマニュアル化を推進し、事業継続に支障の無い体制を構築 ・事業継続計画(BCP)を策定 ・緊急連絡網を作成し、緊急時の連絡体制を整備									○		○		○			○	